

平成29年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	筑紫野市	27年 国調人口	101,081	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
						420	10	5			
類型	Ⅲ-3	30.3.31住基人口	103,620	87.73 k㎡	425						425
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金現在高	財調基金	2,854,812
地方税	13,455,703	人件費	4,013,061	歳入総額	A	普通交付税	2,925,819	標準税収入額等		減債基金	461,133
地方譲与税	242,744	うち職員給	2,359,624		33,646,537		14,570,758			その他	8,041,038
利子割交付金	23,364	扶助費	9,519,006	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	1,245,802	11,356,983			
配当割交付金	60,476	公債費	3,022,725		32,699,293	計	18,742,379	地方債現在高	政府資金	17,056,593	
株式等譲渡所得割交付金	64,010	元利償還金	3,022,725	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			その他	9,904,229	
地方消費税交付金	1,698,199	一時借入金利子		A-B	947,244	調定済額	13,434,036	26,960,822			
ゴルフ場利用税交付金	47,847	(小計)	16,554,792	翌年度へ繰り	D	収入済額	13,270,093	現債高倍率(倍)			1.44
特別地方消費税交付金		物件費	3,659,296	越すべき財源	109,562	徴収率(%)	98.8	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	5,627,479	
自動車取得税交付金	89,064	維持補修費	120,525	実質収支	E	財政力指数の状況			保証又確定		
軽油引取税交付金		補助費等	3,821,773	C-D	837,682	基準財政需要額	14,351,702		は補償未定	996,048	
地方特例交付金	78,378	うち一部組合負担金	2,024,448	単年度収支	F	基準財政収入額	11,420,589	その他	4,632,224		
地方交付税	3,260,039	繰出金	2,967,133		Δ 1,053,034	財政力指数(3年平均)	0.780	実質的なもの			
内 普通交付税	2,925,819	積立金	1,693,491	積立金	G	健全化判断比率(%)			土地開発基金現在高	6,076	
訳 特別交付税	334,220	投資及び出資金・貸付金	338,854		25	実質赤字比率	-	歳出決算構成比の状況(%)			
一般財源(計)	19,019,824	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	連結実質赤字比率	-	義務的経費	50.6		
交通安全対策特別交付金	20,781	投資的経費	3,543,429		200,255	実質公債費比率	27年度	6.1	人件費	12.3	
分担金及び負担金	541,129	うち人件費	91,775	積立金取崩し額	I		28年度	5.1	扶助費	29.1	
使用料	360,469	普通建設事業費	3,532,289				29年度	5.4	公債費	9.2	
手数料	323,024	内 補助事業費	622,333	実質単年度収支	J	27-29平均	5.5	投資的経費	10.8		
国庫支出金	5,561,521	内 単独事業費	2,909,219	F+G+H-I	Δ 852,754	将来負担比率	-	普通建設事業費	10.8		
国有提供交付金	1,383	内 其他	737	歳出決算倍率(倍)		資金不足比率(水道事業)	-	うち単独事業費	8.9		
県支出金	2,389,118	災害復旧事業費	11,140		1.74	資金不足比率(下水道事業)	-	失業対策事業費			
財産収入	92,019	失業対策事業費		經常一般財源等収入	17,863,118	資金不足比率(農業集落排水事業特別会計)	-	その他	38.6		
寄附金	174,056	歳出合計	32,699,293	經常経費充当一般財源	16,775,400	公債費負担比率	13.3	公営事業会計への繰出			
繰入金	38,825	収益事業の状況				実質収支比率	4.5	国民健康保険事業	720,809		
繰越金	1,898,351	収益事業収入		(注)公債費負担比率=13表32行11列/ [(13表38行11列)+(13表40行11列)]		經常一般財源比率	95.3	後期高齢者医療事業	1,137,061		
諸収入	699,235	標準財政規模に対する割合(%)		実質収支比率=実質収支/標準財政規模		經常収支比率	87.8	介護保険事業	925,982		
地方債	2,526,802	基準財政需要に対する割合(%)		經常一般財源比率=		うち人件費	18.4	農業集落排水事業	183,280		
うち減税補てん債				經常一般財源等収入/標準財政規模		うち公債費	14.6	公共下水道事業	596,583		
うち臨時財政対策債	1,245,802	自主財源	17,582,811	※比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、 倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 經常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政 対策債を經常一般財源に加算したものの。							
歳入合計	33,646,537	依存財源	16,063,726								